

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年1月1日
(第 57 期) 至 昭和38年6月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 9 月 30 日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Hodo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 名 須 川 秀 二®

本 店 の 所 在 地 東京都中央区宝町1丁目11番地

電 話 番 号 東京 (567) 8171(大代表)

連 絡 者 総務部長 柏 熊 莊 平

もよりの連絡場所 本社に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 梶 原 善 雄

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第 4,124 号)に従って監査の証明を受け、その監査報告書は第 16 頁「経理の状況」の最初に掲げる。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
札 幌	支 店	札幌市南一条西 4 丁目 8 番地		
仙 台	支 店	仙台市北二番丁75番地		
新 潟	支 店	新潟市花園町 2 丁目19番地の 1		
名 古 屋	支 店	名古屋市千種区千種通 1 丁目29番地		
大 阪	支 店	大阪市東区船越町 2 丁目23番地		
高 松	支 店	高松市紺屋町 3 番地の13		
広 島	支 店	広島市舟入南町 3 丁目84番地		
福 岡	支 店	福岡市魚町36番地		
東 京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地		

注 上記の名古屋支店以外の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが株主の便宜のため備え置きます。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

注 旧商法による会社成立の日は昭和9年2月2日であります。

(2) 会社の目的

(a) 道路工事、舗装並びに下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれに関連する機械器具及び工事材料の製造加工売買又は商行為の代理

(b) 前項に関連する付帯事業並びにその出資又は株式の取得利用

(c) 石油・土瀝青・ロックアスファルトその他鉱物の採掘・加工・精製及びこれ等原料材料製品の売買

注 (c)項は現在実施しておりません。

(3) 資 本 の 額 1,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

記名式額面株式計

普通株式

20,000,000株
20,000,000株

50円

東京証券取引所

(5) 株式の状況 (昭和38年6月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 6,894株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 8	人 30	人 22	人 12	人 2,829	人 2,901
所 有 株 式 数 (イ)	株 2,936,600	株 88,897	株 13,861,899	株 13,000	株 3,099,604	株 20,000,000	
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 14.68	% 0.45	% 69.31	% 0.06	% 15.50	% 100	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 7	人 2	人 25	人 34	人 1,275
所有株式数 (ロ)	株 16,765,856	株 136,664	株 423,528	株 220,456	株 1,759,554
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.24	% 0.07	% 0.86	% 1.17	% 43.95
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 83.83	% 0.68	% 2.12	% 1.10	% 8.80

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 1,178	人 291	人 89	人 2,901
所有株式数 (ロ)	株 616,382	株 74,961	株 2,599	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 40.61	% 10.03	% 3.07	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 3.08	% 0.38	% 0.01	% 100

注 「その他の法人」には外国法人を含んでおります。

地域別分布状況

都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	京都	人	%	株	%
青森	98	3.38	189,128	0.94	三重	62	2.14	49,745	0.25
岩手	4	0.14	3,000	0.02	和歌山	46	1.59	39,100	0.19
秋田	22	0.76	15,408	0.08	奈良	6	0.20	2,680	0.01
山形	7	0.24	5,300	0.03	大阪	15	0.52	19,020	0.10
宮城	23	0.79	25,064	0.12	兵庫	129	4.45	186,040	0.93
福島	46	1.59	72,298	0.36	岡山	62	2.14	65,260	0.33
群馬	37	1.27	26,684	0.13	鳥取	51	1.76	39,848	0.20
栃木	31	1.07	37,628	0.19	島根	5	0.17	2,700	0.01
茨城	91	3.13	81,198	0.40	広島	6	0.20	6,500	0.03
埼玉	26	0.90	22,728	0.11	山口	38	1.31	48,884	0.25
千葉	170	5.86	160,600	0.80	香川	24	0.83	21,900	0.11
東京	89	3.07	61,340	0.31	徳島	25	0.86	21,160	0.11
神奈川	837	28.85	17,859,561	89.30	愛媛	20	0.69	19,292	0.10
山梨	145	5.00	171,586	0.86	高知	19	0.65	14,100	0.07
新潟	35	1.21	34,000	0.17	福岡	26	0.90	24,500	0.12
長野	90	3.10	93,856	0.47	佐賀	51	1.76	54,432	0.27
静岡	63	2.17	45,510	0.23	熊本	13	0.45	15,500	0.08
愛知	102	3.52	88,256	0.44	鹿児島	13	0.45	11,700	0.06
岐阜	203	7.00	224,572	1.12	長崎	5	0.17	5,000	0.02
富山	48	1.65	33,200	0.17	大分	17	0.59	11,700	0.06
石川	35	1.21	22,400	0.11	宮崎	6	0.20	5,600	0.03
福井	22	0.76	23,444	0.12	外国	3	0.10	4,128	0.02
滋賀	16	0.55	16,300	0.08	計	13	0.45	14,000	0.07
	6	0.20	4,150	0.02		2,901	100	20,000,000	100

注 外国とはアメリカその他であります。

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
日本石油(株)	東京都港区芝田村町1-4	額面普通 株	%
住友信託銀行(株)東京支店	" 千代田区丸の内1-2-2	" 13,766,664	68.83
三菱信託銀行(株)	" " " 1-2-1	" 952,500	4.76
東洋信託銀行(株)	" 中央区日本橋通1-1	" 642,000	3.21
安田信託銀行(株)	" " 八重洲1-3	" 597,500	2.99
大和銀行東京支店	" 千代田区大手町2-2	" 480,000	2.40
川久保 修吉		" 221,000	1.11
荒 巻 芳		" 106,192	0.53
森 豊 吉		" 84,164	0.42
富士不動産(株)	大阪市東区備後町5-1	" 52,500	0.26
計		" 40,000	0.20
		16,942,520	84.71

備 考

【定款規定の新株引受権の内容】 定めありません
 【決算期】 6月30日 12月31日
 【定時株主総会】 8月中 2月中
 【株主名簿閉鎖の始期】 7月1日 1月1日
 【基準日】 —
 【株券の種類】 1株券, 10株券, 100株券, 500株券
 1,000株券, 10,000株券

【株券に関する手数料】 名義書換 無料 分割新券
 交付1枚30円
 【株式名義書換】 取扱所 東京都中央区宝町1-11
 日本舗道株式会社株式課 取次所 ありません
 【株主に対する特典】 ありません
 【公告掲載新聞名】 東京都において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
日 本 鋪 道 株 式 会 社 株 式	最 高	840 円	820 円	810 円	740 円	670 円	600 円
	最 低	750	775	725	660	580	545

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額
55	37.6	5円	56	37.12	5円	57	38. 6	5円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和38年9月30日現在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	川 久 保 修 吉 (明治15年8月2日生)	明治41年7月東京帝大政治学科卒業、特許局審査官、農商務省食糧局長、製鉄所理事を歴任、昭和4年5月商工省商務局長、8年9月資源局長官、12年4月日本石油(株)専務取締役、6月帝国石油(株)監事、19年2月当社監査役、20年10月当社取締役社長、30年5月東日本建設業保証(株)取締役、33年11月日本石油(株)監査役に就任(現職)、34年5月東瀝青起業(株)監査役に就任(現職)、36年2月当社取締役会長に就任(現職)、5月東日本建設業保証(株)取締役	額面普通株式 106,192 株
取締役社長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業、鉄道省、東京市、日本石油(株)勤務、昭和9年2月当社入社、15年7月満洲鋪道(株)取締役、21年11月当社取締役、22年1月当社常務取締役、29年8月当社専務取締役、36年2月当社取締役社長に就任(現職)、37年6月東観光開発(株)取締役に就任(現職)、38年2月日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	" 12,020
専務取締役	奥 河 佐 嘉 喜 (明治35年11月10日生)	大正14年3月関西大学商科専門部卒業、日本石油(株)入社、昭和18年9月営業部営業課長、21年1月営業部副部長、6月大阪営業所長、26年10月当社参与、27年2月当社専務取締役に就任(現職)、36年4月日鋪建設(株)取締役	" 24,400
専務取締役	成 田 紀 (明治30年2月11日生)	大正10年3月東北帝大工学専門部土木科卒業、内務省、日本石油(株)勤務、昭和9年2月当社入社、19年3月当社取締役、21年2月当社監査役、22年2月当社取締役東京支店長、24年12月萩島石材工業(株)取締役、28年2月当社常務取締役、36年2月当社専務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (東京支店) 長	大 森 豊 二 郎 (明治35年11月10日生)	大正13年3月桐生高工応用化学油脂分科卒業、日本石油(株)入社、昭和9年2月当社入社、12年8月試験所長、21年2月当社取締役、26年3月大阪支店長、36年2月東京支店長、当社常務取締役に就任(現職)	" 20,000
常務取締役 (業務部長)	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、21年2月業務課長、22年2月資材部長、24年2月名古屋支店長、27年9月業務部長、28年2月当社取締役、36年2月当社常務取締役に就任(現職)、4月日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	" 7,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役 (技術研究所長)	宮子時雄 (明治37年7月30日生)	昭和5年3月東京帝大土木工学科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、20年5月業務部長、21年2月当社取締役に就任(現職)、27年3月福岡支店長、33年2月技術研究所長	株 額面普通株式 19,600
取締役 (経理部長)	柴田文之助 (明治40年3月22日生)	昭和6年3月早大商学部卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、24年2月資材課長、27年3月札幌支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)、35年2月総務部長、37年3月経理部長、38年2月日鋪建設(株)取締役に就任(現職)	" 4,000
取締役 (名古屋支店長)	湊留二 (大正2年1月10日生)	昭和8年3月仙台高工土木科卒業、松本瀝青工業(株)入社、12年4月当社入社、22年2月仙台支店業務課長、27年3月名古屋支店長、33年2月当社取締役に就任(現職)	" 4,000
取締役	上村英輔 (明治33年3月11日生)	大正14年3月東京帝大経済学部卒業、日本石油(株)入社、昭和21年12月日本石油輸送(株)専務取締役に就任、24年6月日本石油(株)取締役に就任、25年6月日本石油(株)常務取締役に就任、30年2月日本石油瓦斯(株)監査役に就任、8月日本石油化学(株)監査役に就任、32年2月日本石油精製(株)監査役に就任、33年9月日本石油(株)取締役副社長に就任、10月日本石油精製(株)取締役に就任、日本石油輸送(株)取締役会長に就任(現職)、34年2月東京タンカー(株)取締役に就任、10月日石不動産(株)取締役に就任(現職)、35年2月当社取締役に就任(現職)、4月日本加工油(株)取締役に就任(現職)、36年5月日本石油(株)取締役社長に就任(現職)、日本石油精製(株)取締役社長に就任(現職)、(株)箱根ハイランドホテル取締役に就任(現職)、7月日本オイル(デラウェア)リミテッド取締役会長兼社長に就任(現職)、10月日本石油化学(株)取締役に就任(現職)、11月日本石油瓦斯(株)取締役に就任(現職)、37年2月東京タンカー(株)取締役に就任(現職)、5月日本石油瓦斯(株)取締役社長に就任(現職)	なし
取締役 (福岡支店長)	井手義雄 (明治38年3月31日生)	昭和3年3月仙台高工土木科卒業、日本石油(株)入社、9年2月当社入社、23年4月札幌支店長、27年3月技術研究所長、33年2月福岡支店長、35年2月当社取締役に就任(現職)	" 4,600
取締役	遠藤貞一 (明治30年3月2日生)	大正7年2月攻玉社工学校土木学科研究科卒業大港興業(株)入社、12年11月帝都復興院技手、土木局勤務、昭和23年7月建設技官、建設省道路局、27年10月大臣官房審議室主査、31年4月大臣官房技術調査官、34年8月大臣官房監察官、当社常任顧問、36年12月日鋪建設(株)顧問(現職)、37年2月当社取締役に就任(現職)	" 100
監査役	橋本寛一 (明治26年10月30日生)	大正8年5月京都帝大政治経済学部卒業三井物産(株)、川崎鉄網(株)勤務、昭和4年3月蚕糸興業(株)取締役社長、7年4月日本化学工業(株)取締役に就任、19年9月日本石油(株)取締役に就任、22年3月内外輸送(株)監査役に就任(現職)、29年8月当社監査役に就任(現職)、32年5月日本石油(株)監査役に就任(現職)	" 6,000
監査役	笹井家晴 (明治42年3月21日生)	昭和6年3月和歌山高商卒業、8年4月日本石油(株)入社、9年2月当社入社、22年2月大阪支店経理課長、32年1月経理部経理課長、35年2月同主計課長、36年2月同副部長兼主計課長、38年8月当社監査役に就任(現職)	" 1,600
計	14 名		" 229,512

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数

(i) 職員

職種別員数

昭和38年6月30日現在

技 術					事 務	計
土 木	機 械	電 気	そ の 他	小 計		
名 398	名 99	名 17	名 355	名 869	名 270	名 1,139

平均年令、勤続年数及び給与

性別 \ 区分		職 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	子	名 1,101	年 月 31. 1	年 月 6. 0	円 34,957
女	子	36	32. 7	7. 7	25,470
計		* 1,137	31. 2	6. 0	34,657

注 * 休職者は含まない。

平均給与月額は税込額で基準外賃金(超過勤務手当)を含み、賞与は含まない。

(ii) 準 職 員

上記職員の外に支店備、技工及び練習生が 348名おります。

(b) 労働組合の状況

労働組合法による労働組合は結成されておりません。

(c) 当期間に雇傭した日雇労務者の延人員は約 55.2万人であります。

この頁は編集上余白にしました。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は総合建設請負業であり、その主なる種目は道路工事、舗装工事、下水々道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築諸工事の請負及びこれ等工事に関連する機械器具、工事材料の製造加工売買を実施していますが、事業の大部分が舗装工事(アスファルト舗装、セメントコンクリート舗装)の施工であります。

工事の発注先は官庁を主とし道路公団、軍関係、民間会社等であります。工事契約の獲得方法は競争入札、特命、下請等によるものでありまして、契約の形式及びその内容については発注先によつて夫々異なつております。

その実施は注文によつて行われる関係上、内容は一定しておりませんが最近2期間における工種別完成工事及び手持工事比率は次の通りであります。

(2) 設備の状況

(a) 現有設備

(i) 事業用不動産

所 轄	種 類	建					
		事 務 所		倉 庫		住 宅	
		坪	数	金 額	坪	数	棟 数
本 社	支 店	(195) 561		千円 30,610	坪 447	千円 10,818	(18) 21
札幌	支 店	155		4,371	90	513	(3) 16
仙台	支 店	(36) 178		5,666	181	1,530	(6) 19
東京	支 店	(49) 214		5,478	112	1,070	(8) 11
新潟	支 店	125		3,320	9	183	(3) 5
名古屋	支 店	147		7,220	8	1	(10) 12
大阪	支 店	124		20,187	54	46	(20) 11
高松	支 店	92		3,731	33	973	2
広島	支 店	(17) 202		5,901	12	210	(10) 9
福岡	支 店	(26) 186		2,111	78	1,597	(6) 18
計		(323) 1,984		88,595	1,024	16,941	(84) 124

注 1 金額は簿価による。

2 住宅及び土地欄のカッコ(外書)は賃借しているものであります。

(ii) 機械及び装置類

工事用機械及び装置類の主なるものは下記の通りであります。

数量及び帳簿価格

(昭和38年6月30日現在)

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
千円 (453,737)				
機 械 及 び 装 置 アスファルトプラント	基	82	152,325	100屯/時1基 60屯/時2基 40屯/時4基 20屯/時39基 10屯/時33基 5屯/時3基
ミキシングプラント	"	13	24,816	80屯/時9基 40屯/時4基
バッチャープラント	"	19	10,928	32切4基 21切4基 18切7基 16切3基 10切1基
アスファルトフィニッシャー	台	45	89,197	10呎17台 8呎22台 6呎6台
コンクリートフィニッシャー	"	19	11,496	5米~3米
コンクリートミキサー	"	70	2,428	14切以上5台 以下65台

工 種 別	期 間	第56期 (37.7.1~37.12.31)		第57期 (38.1.1~38.6.30)	
		完 成 工 事	手 持 工 事	完 成 工 事	手 持 工 事
ア ス フ ァ ル ト 舗 装		% 89	% 85	% 86	% 86
セ メ ン ト コ ン ク リ ー ト 舗 装		2	6	4	7
そ の 他		9	9	10	7
計		100	100	100	100

(昭和38年6月30日現在)

物				土 地		従業員数
宅		計		坪 数	金 額	
坪 数	金 額	坪 数	金 額			
坪 (181) 1,193	千円 31,468	坪 (376) 2,201	千円 72,896	坪 (332) 21,644	千円 121,234	人 383
(69) 440	3,027	(69) 685	7,911	(138) 8,043	10,128	129
(39) 435	3,178	(75) 794	10,374	(505) 13,666	20,139	173
(86) 333	3,657	(135) 659	10,205	(298) 1,904	5,307	182
(47) 127	1,936	(47) 261	5,439	(323) 2,034	13,445	56
(105) 275	6,395	(105) 430	13,616	(695) 939	28,090	121
(141) 248	2,941	(141) 426	23,174	(417) 3,554	16,843	45
(103) 34	353	(103) 159	5,057	(168) 3,917	16,732	118
(118) 359	10,566	(135) 573	16,677	(553) 5,281	23,410	123
(51) 429	5,929	(77) 693	9,637	(3,429) 62,523	263,888	1,487
(940) 3,873	69,450	(1,263) 6,881	174,986			

品 名	呼称	数量	金 額	備 考
ク ラ ッ シ ャ ー	台	79	千円 41,629	10吋×7吋~30吋×18吋
ソ イ ル コ ン パ ク タ ー	"	34	9,605	1,700瓩~1,600瓩
パ ワ ー シ ョ ー	"	15	43,540	0.6立米3台 0.4立米3台 0.3立米9台
そ の 他			67,773	
車 輜 運 搬 具 車	台	(482,651) 83	42,777	乗用車16台 バス4台 ダンプトラック14台 貨物自動車4台 小型貨物自動車44台 試験車1台
ロ ー ド ロ ー ラ ー 外	"	316	199,536	3屯~12屯
ブ ル ド ー ザ ー	"	25	52,713	150立米/時~15立米/時
グ レ ー ダ ー	"	37	84,819	11屯~5屯
トラクター及びクレーン	"	20	2,191	3屯~5屯
トラクターシヨベル	"	11	18,817	1.5立米

品名	呼称	数量	金額	備考
ドーザーシヨベル	台	3	千円 8,301	1.2立米～1.5立米
シヨベルローダー	"	18	15,413	1.2立米～1.5立米
ロードスタビライザー	"	5	4,426	混合巾7呎 施工50～350呎/分
マスチックアスファルトクツカー	"	9	20,550	1.8立米
スプレッドマスター	"	1	1,425	7 瓩
ハイドロハンマー	"	3	10,211	120平米/時
ロードワイドナー	"	1	2,709	200～300平米/時
トラッククレーン	"	2	9,744	吊上能力7.25吨

注 金額は簿価による。

(b) 設備の新設拡充計画

当社の昭和38年度の整備計画は前回の有価証券報告書において報告いたしましたが、6月末日現在における実施状況並びに7月以降の実施予定は下記の通りであります。

なお、これが所要資金は自己資金を以て賄う予定であります。

(イ) 機械の購入計画

品名	型式能力	数量	予算額	既 発 注	
				型式能力	数量
アスファルトプラント	毎時 100 吨	1	60,000	毎時100吨	1
アスファルトプラント	毎時 60吨×2 40吨×1 20吨×4	7	120,300	毎時 60吨×2 40吨×1 20吨×5	8
ドラムミキサー	毎時 200 吨	1	6,700	毎時200吨	1
ミキシングプラント	毎時80吨	1	4,200		
アスファルトメルター	容量6.5吨～18吨	17	11,600	容量6.5吨～18吨	11
コールドフィーダー	2 連式	2	2,800	2 連式	1
バッチャープラント改造			11,900		
アスファルト部品外			4,500		
アスファルトフィニッシャー	S A-40 巾2.4米～4.5米	8	56,570	S A-40巾2.4米～4.5米	8
アンマンフィニッシャー	巾 3 米	1	2,800		1
アグリゲートスプレッダー	巾4.5米	2	7,600	巾4.5米	2
レベリングフィニッシャー外	巾 4 米	2	1,800	巾 4 米	1
アスファルトデストリビューター	容量1.8吨	1	3,000	容量1.8吨	1
コンパクター 外			3,230		
ロードローラー	マカダム10吨	20	51,000	マカダム10吨	20
タイヤローラー	自走式15吨	8	24,400	自走式15吨	9
トラックス	7 吨～10吨	4	8,200	7 吨～10吨	5
バス	各種	5	11,200	各種	10
連絡車	各種	12	11,700	各種	19
ローラーエンジン	D A120,65.5 P S	7	3,500	D A120,65.5 P S	7
モーターグレーダー	3.7米	5	28,500	3.7米	6
トラクターシヨベル	1.2立米～1.7立米	5	31,650	1.2立米～1.7立米	4
シヨベルローダー	0.8立米	7	18,900	0.8立米	3
ハイドロハンマー	0.5吨	2	8,950	0.5吨	3
クラツシヤー	24吋×16吋 20吋×12吋	2	3,920	24吋×16吋 20吋×12吋	2
インペラブレーカー	3 型	1	1,900		
ロールクラツシヤー	24吋×16吋	2	3,000	24吋×16吋	1
振動	2 呎×6 呎 3 呎×8 呎	6	5,400	2呎×6呎 3呎×8呎	3
ベルトコンベヤー	14吋～20吋	60	9,000	14吋～20吋	45
フィーダー 外	各種	10	3,780	各種	5
発電機	60KW	4	9,400	60KW	5
投光機	3 KW	5	3,000		
高圧受電設備 外			5,600		
スチールフォーム	3 米	200	2,000	3 米	200
エンジンスイーパー	自走式	1	4,850	自走式	1
コンプレッサー 外	各種		3,150		
合 計			550,000		

品	名	呼称	数量	金 額	備 考
その 工 具 器 具 及 び 備 他 測 定 及 び 検 査 工 品 雑 工 具 具 試 験 器 具 品 備				千円 9,019	
				(104,006)	
				27,096	
				58,015	
				2,436	
合	計			16,459	
				1,040,394	

の も の		未 発 注 の も の			支払条件及び発注予定先
6 月 末 迄 支 払 済 額	7 月 以 降 支 予 定 定 額	型 式 能 力	数 量	支 払 予 定 額	
7,852	50,721				極東貿易(株)
25,459	74,027	毎時20屯	1	7,000	三井物産(株) 三栄興業(株)
3,279	1,790				三栄興業(株)
	6,870	毎時80屯	1	4,200	"
1,310		容量6.5屯～18屯	6	4,730	(株)新潟鉄工所 (株)名倉商会
5,134		2 連式	1	1,490	(株)名倉商会
1,400				6,766	石川島コーリング(株)外
7,122	44,300			3,100	(株)名倉商会外
	2,800				極東貿易(株) (株)新潟鉄工所
3,600	3,250				(株)酒井工作所
959		巾 4 米	1	841	(株)新潟鉄工所
	4,300				三栄興業(株)
550	2,680				極東貿易(株)
	51,000				川崎車輛(株)
	27,450				渡辺機械工業(株)
2,730	8,320				"
3,600	16,316				日産自動車(株)外
3,049	12,480				トヨタ自動車(株)外
940	2,560				新三菱重工(株)外
	35,400				いすゞ自動車(株)
5,550	16,100	1.2立米～1.7立米	1	10,000	(株)小松製作所
	7,650	0.8立米	4	11,250	(株)小松製作所
6,100	7,000				エムパイヤ貿易(株) (株)小松製作所
	4,120				(株)前川工業所 三協機械(株)
		3 型	1	1,900	横山工業(株)
	1,200	24吋×16吋	1	1,800	(株)前川工業所
	1,836	2 呎×6 呎 3 呎×8 呎	3	3,564	ラサ工業(株)
	6,796	14吋～20吋	15	2,204	西部電機(株)
1,200			5	2,580	(株)名倉商会
	1,175				いすゞ自動車(株)
		3 KW	5	3,000	"
2,600				3,000	(株)高岳製作所
2,000					(株)名倉商会
4,850					東急車輛製造(株)
1,100	2,050				北越工業(株)
90,384	392,191			67,425	

(四) 土地購入計画

名	称	坪	数	予 算 額	6 月 末 迄 額 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	摘 要
		坪		千円	千円	千円	
技 術 研 究 所		2,373		23,000	6,014	16,986	
仙 台 格 納 所		2,000		4,000		4,000	
山 形 プ ラ ン ト		2,620		3,930	3,931	0	実施済
千 葉 "		1,200		20,000		20,000	
長 崎 "		948		2,844		5,778	予算超過予定
宮 崎 出 張 所		60		1,800		1,800	
大 阪 社 宅 用 地		124		3,000		2,270	
広 島 "		95		3,500	2,842	0	実施済
計		9,420		62,074	12,787	50,834	

(イ) 建物新設計画

名	称	構 造 又 は 用 途	建 坪	予算額	6 月 末 迄 額 支 払 済 額	7 月 以 降 支 払 予 定 額	摘 要
			坪	千円	千円	千円	
本 社 社 屋		鉄筋コンクリート 8 階 建地下 1 階 1 棟	延814	136,580	88,960	47,620	継続中, 37年支出 83,250千 円
大宮総合モーターブ ール		鉄筋コンクリート 4 階 建独身寮 1 棟	延403	21,000		21,000	継続中, 37年支出 56,600千 円
厚 別 格 納 所		部品倉庫, 修理工場, 事務所 4 棟	延 58	1,954		1,954	
紫 竹 "		事務所, 倉庫, 便所3棟	延 64	2,000		2,000	
志 村 "		格納所, 試験室, 機具 倉庫, 便所 7 棟	延115	4,880	4,332	548	戸田町格 納所を移 設
千 葉 プ ラ ン ト		木造瓦葺平家建事務所 1 棟	24	1,680		1,680	
横 浜 出 張 所		木造瓦葺二階建 1 棟	24	1,440		1,440	増築
四 条 畷 格 納 所		部品倉庫, 工作室, 宿 舎, 上屋, 風呂場, 便 所 6 棟	延214	6,000		6,000	都島格納 所を移設
府 中 "		事務所, 倉庫, 社宅, 独身寮 4 棟	延215	10,263	9,609	0	実施済
長 崎 プ ラ ン ト		木造セメント瓦葺二階 建社宅兼合宿 1 棟	34	1,300	1,290	0	
宮 崎 出 張 所		木造瓦葺平家建 1 棟	15	1,200		1,200	
仙 台 社 宅		木造瓦葺平家建 1 棟	30	2,100		2,311	予算超過予定
仙 台 独 身 寮		木造瓦葺二階建 1 棟	延 80	4,000		4,000	
大 阪 社 宅		木造瓦葺平家建 1 棟	25	2,000		2,189	予算超過予定
計			2,115	196,397	104,191	91,942	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注並びに消化状況

第57期の受注工事高は当社の総見積入札額の約21%であり、依然工事入手競争の激しいことを示しております。又獲得方法には入札と特命とがあり、最近2期間における両者の比率は下表の通りであります。

入 手 方 法	期 間	(56期)		(57期)	
		自 至	昭和37年7月1日 昭和37年12月31日	自 至	昭和38年1月1日 昭和38年6月30日
入 特	札 命		% 70		% 88
計			30		12
			100		100

最近2期間における工事受注高並びに消化高

期 間	工 事 別	前期繰越	受 注	計	完 成	次期繰越	内 訳	
		工 事 高	工 事 高		工 事 高	工 事 高	出 来 高	未 成 高
(56期) 自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日	土木	千円 6,174,690	千円 5,387,201	千円 11,561,891	千円 5,239,263	千円 6,322,628	千円 4,263,571	千円 2,059,057
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,174,690	5,387,201	11,561,891	5,239,263	6,322,628	4,263,571	2,059,057
	平均	897,867			873,210			
(57期) 自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	土木	6,322,628	7,496,518	13,819,146	5,445,588	8,373,558	3,765,846	4,607,712
	建築	—	—	—	—	—	—	—
	計	6,322,628	7,496,518	13,819,146	5,445,588	8,373,558	3,765,846	4,607,712
	平均	1,249,420			907,598			

注 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により当期請負金額に変更のあつたものについては、受注工事高にその増減額を含んでおります。従つて完成工事高にかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高内訳欄の出来高は工事進捗部分に対応する受注額であります。

(a) 第57期完成工事の内訳

(i) 第56期以前に契約して第57期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着 年 月 日	手 日	完 年 月 日	成 日
			千円				
テクニランド(株)	スズカM・S・L工事	鈴鹿市	322,300	36.	6.30	38.	1.31
中国地建	浅口道路舗装工事	岡山県	96,700	37.	4.6	38.	1.10
東北 "	大館道路舗装工事	大館市	80,750	37.	4.10		"
神戸市	有野六甲線道路整備工事	神戸市	70,470	37.	4.14		"
東北地建	古川国道栗原道路舗装工事	宮城県	80,670	37.	4.16		"
"	日和田本宮道路舗装工事	福島県	139,568		"	38.	2.8
中国地建	玉湯舗装工事	島根県	91,850		"	38.	1.10
"	下松第一舗装工事	下松市	85,550	37.	4.30	38.	3.20
網走開発建設部	国道39号線相内舗装新設工事	北見市	99,465	37.	5.4	38.	1.10
九州地建	八代国道高田改良舗装工事	八代市	87,180	37.	5.9	38.	4.2
中部 "	名四国道弥富道路舗装新設工事	愛知県	173,100	37.	5.31	38.	1.31
鹿島建設(株)	出光興産(株)千葉製油所工事	千葉県	172,825	37.	7.17	38.	5.4
首都高速道路公団	首都高速道路舗装工事	都 内	72,720	37.	8.13	38.	1.10
日本道路公団	名四道路舗装工事	愛知県	133,689	37.	10.10	38.	2.16
日本石油精製(株)	根岸製油所幹線排水工事	横浜市	151,269	37.	10.23	38.	5.31
関東地建	調布バイパス第二改良舗装工事	都 内	57,197	37.	11.1	38.	4.1
	16件		1,915,303				
	その他		2,147,216				
	計		4,062,519				

(ロ) 第57期に契約して第57期に完成した工事

注 文 者	工 事 名	施工場所	請負金額	着手年月日	完成年月日
出 光 興 産 ㈱ 関 東 地 建	千葉製油所道路舗装工事	千 葉 県	千円 53,252	38.3.20	38. 5. 3
	藤沢バイパス東俣野舗装工事	神奈川県	57,710	38.4. 8	38. 6.30
	2 件		110,962		
	そ の 他		1,272,107		
	計		1,383,069		

(b) 第57期末繰越工事の内訳

(イ) 第56期以前に契約して第58期に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 手 日 年 月 日	完成予定 年 月 日	期 末 進 捗 率
日 本 道 路 公 団 東 北 地 建 八郎潟干拓事務所	名神高速道路舗装工事	京都府	千円 1,125,000	37. 3. 1	38. 7. 13	% 99
	玉山道路改良舗装工事	岩手県	209,570	37. 4. 14	38.12.25	84
	東部干拓堤防法面保護工事	秋田県	84,200	37. 6. 5	38. 7. 10	99
	西部承水路堤防	"	75,750	"	38. 7. 5	"
	福井大聖寺線芦原舗装工事	芦原市	64,518	37. 8. 2	"	"
福 井 県 関 東 地 建 日本石油精製㈱ 関 東 地 建 中 部 "	国道4号線三ノ輪地区修繕工事	都 内	219,340	37. 9. 1	38. 7. 10	"
	根岸製油所構内道路工事	横浜市	170,550	37. 8. 30	38. 8. 30	76
	深谷地区舗装修繕工事	埼玉県	72,693	37.10.10	38. 7. 5	99
	味美国道舗装修繕工事	春日井市	83,530	37.11. 7	38. 7. 10	"
	9 件		2,105,151			
	その他		154,958			
	計		2,260,109			

(ロ) 第57期に契約して第58期以降に繰越す工事

注 文 者	工 事 名	施 工 所	請負金額	着 手 手 日 年 月 日	完成予定 年 月 日	期 末 進 捗 率
日 本 道 路 公 団	名神高速道路関ヶ原地区舗装工事	滋賀県 岐阜県	千円 862,489	38. 3. 21	39. 9. 10	% 3
	別府阿蘇道路舗装工事	熊本県	212,300	38. 3. 26	38.12.20	18
東 北 地 建 札幌開発建設部	白沢道路舗装工事	秋田県	70,052	38. 4. 5	38.10.15	39
	国道36号線北一条舗装工事	札幌市	79,600	38. 4. 15	38.10.31	39
東 北 地 建 中 部 地 建	水沢道路舗装工事	水沢市	101,400	38. 4. 21	38.10.10	14
	静清国道舗装工事	静岡県	71,850	"	38. 9. 30	14
中 国 地 建 旭川開発建設部	淀江舗装工事	米子市	85,700	"	38.10.31	31
	国道40号線東鷹栖道路舗装工事	北海道	78,110	38. 4. 27	38. 9. 23	67
近 畿 地 建 東 北 "	名田印南舗装工事	和歌山県	77,000	"	38.10.30	28
	築館道路第二工事	宮城県	77,650	38. 5. 2	38.10.31	44
八郎潟干拓事務所 東 北 地 建	正面堤防法面保護工事	秋田県	161,000	38. 5. 13	38.12.25	12
	和田道路舗装工事	"	72,600	38. 5. 17	38. 9. 30	7
自動車高速試験場 東 北 地 建	谷田部自動車高速試験場舗装工事	茨城県	440,000	38. 6. 20	39. 4. 30	—
	一関道路舗装工事	一関市	77,980	38. 6. 28	38.12.20	—
	14件		2,467,731			
	その他		3,645,718			
	計		6,113,449			

(2) 資 材 の 状 況

(a) 工事資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であるが、当社の主体たる道路工事の主なる資材をあげれば、アスファルト、セメント、石粉、碎石、砂利、砂等であり、アスファルト、セメントは本社で購入斡旋する場合がありますが、各支店で直接購入しております。碎石は特殊な場合自家製造することもあります。通常各支店で地方製造業者より直接購入しております。第57期(自昭和38年1月1日至昭和38年6月30日)における使用材料の主なるもの並びにその使用状況は下表の通りであります。

主要資材の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
アスファルト	屯	2,510	31,657	27,165	7,002
乳剤	"	33	2,148	2,084	97
石粉	"	1,027	22,529	21,735	1,821
セメント	"	165	14,216	14,127	254
砕石	立米	28,399	470,631	464,390	34,640
砂利	"	785	198,962	195,722	4,025
砂	"	6,944	253,611	249,620	10,935
栗石	"	1,255	25,757	23,048	3,964

(b) 器材部品の状況

舗装用器材部品は本社で購入斡旋するものと、各支店で直接購入するものとがありますが、これら器材部品は極めて多種多様であるため、その使用状況を金額で示すと下表の通りであります。

	期首在庫量	期中購入量	期中使用量	期末在庫量
器材部品	千円 138,373	千円 66,195	千円 42,118	千円 162,450

(c) 工事用燃料油脂類の状況

工事用機械に使用する燃料油脂類は工事の都度各支店で状況に応じて最寄りの販売業者より購入しております。

主要燃料油脂類の使用状況

品名	単位	期首在庫量	期中受入量	期中使用量	期末在庫量
ガソリン	立	909	629,078	626,955	3,032
軽油	"	1,021	733,156	731,795	2,382
重油	"	91,009	3,996,856	4,015,809	72,056
石炭	屯	26	1,861	1,848	39
機械油	立	168	35,760	34,676	1,252
グリース	珎	135	2,658	2,583	210

(d) 主要資材及び燃料油脂類価格の推移

資材及び燃料油脂類の価格は地域的に差異がありますが、東京地方における最近6ヶ月の卸値又は大口需要価格の推移は次の通りであります。

主要資材の価格の推移

品名	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月
アスファルト	屯	円 15,400	円 15,400	円 15,400	円 15,400	円 15,400	円 15,400
セメント	"	6,800	6,700	6,700	6,700	6,650	6,600
砕石	立米	1,950	1,950	1,950	1,950	1,900	1,900
砂利	"	1,900	1,900	1,900	1,900	1,850	1,850
砂	"	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350

主要燃料油脂類の価格の推移

品名	単位	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ガソリン	珎	円 38,600	円 38,700	円 38,400	円 38,400	円 37,800	円 37,700
軽油	"	26,100	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
重油	(A)"	11,900	12,100	12,100	12,100	12,000	12,000
石炭	屯	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
モビール(#40)	珎	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000

注 主要資材及び燃料油脂類の価格の推移は、財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち附属明細表以外のものについては「建設業財務諸表規則」(昭和26年建設省令第2号)に準拠して作成し、附属明細表については昭和25年証券取引委員会規則第18号により作成しております。なおこれらの財務諸表は公認会計士梶原善雄氏により証券取引法第193条の2による監査を受けました。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 名 須 川 秀 二 殿

作 成 日	昭和38年9月25日
事務所々在地	東京都文京区丸山町21番地
事務所名	梶原公認会計士事務所
公認会計士	梶 原 善 雄 ㊞

日本鋪道株式会社の証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行うため、私は、この有価証券報告書に記載されている昭和38年1月1日から昭和38年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

当期損益計算書における完成工事高及び完成工事原価のほか当期完成引渡分の工事にかかるものがそれぞれ 874,180 千円、677,476千円が繰延処理されており、これによりその差額 196,704 千円であるが、前期繰延分 304,494千円を差引き107,790千円相当額だけ当期純利益は過大に表示されている。

会社の採用する会計処理の原則及び手続は、上記を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて上記財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和38年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

会社と私との関係 日本鋪道株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	(第56期)昭和37年12月31日			(第57期)昭和38年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△	金額
流動資産		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
現金及び預金※1			1,069,476			1,216,127			146,651
受取手形			359,930			388,200			28,270
未収入金			405,561			395,105		△	10,456
未成工事支出金			3,566,717			3,171,373		△	395,344
材料及び貯蔵品			236,661			296,560			59,899
前払費用品			13,043			20,253			7,210
その他の流動資産									
役員従業員に対する短期債権		668			1,126				
短期保証金		4,998			4,758				
材料前渡金		7,672			21,300				
修繕費前渡金		11,649			15,775				
工事前渡金		15,275			19,402				
土地建物前渡金		12,646			8,950				
仮払金		24,449	77,357		39,675	110,986			33,629
流動資産合計			5,728,745	76.53		5,598,604	74.63	△	130,141
固定資産									
有形固定資産※2									
建物		234,732			266,039				
減価償却引当金		79,738	154,994		91,053	174,986			19,992
機械及び装置		1,107,101			1,134,989				
減価償却引当金		607,776	499,325		681,252	453,737		△	45,588
車輻運搬具		1,178,770			1,297,721				
減価償却引当金		735,708	443,062		815,070	482,651			39,589
工具器具及び備品		270,356			299,894				
減価償却引当金		167,530	102,826		195,888	104,006			1,180
土地			262,772			263,888			1,116
建設仮勘定			124,718			253,178			128,460
有形固定資産合計			1,587,697	21.21		1,732,446	23.09		144,749
無形固定資産									
地上権※3			1,476			1,476			
電話権利			7,574			7,738			164
無形固定資産合計			9,050	0.12		9,214	0.12		164
投資									
関係会社株式			16,503			16,503			
投資有価証券			21,066			23,193			2,127
出資金			23,935			22,473		△	1,462
長期貸付金			17,569			16,738		△	831
その他の投資									
借室敷金※4		40,898			40,898				
退職給与引当預金		18,000			22,650				
公共工事前払金保証基金※5		22,506	81,404		19,646	83,194			1,790
投資合計			160,477	2.14		162,101	2.16		1,624
固定資産合計			1,757,224	23.47		1,903,761	25.37		146,537
資産合計			7,485,969	100		7,502,365	100		16,396

科 目	期 別	(第56期)昭和37年12月31日			(第57期)昭和38年6月30日			比較増減	
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	減△	金額
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
流 動 負 債	債 債								
支 払 手 形 ※6			199,003			345,512			146,509
短 期 借 入 金(一部担保付)			446,000			281,000		△	165,000
工 事 未 払 金			183,319			385,104			201,785
未 払 金			89,432			130,637			41,205
未 払 費 用			4,290			8,167			3,877
未 成 工 事 受 入 金			3,608,156			3,284,498		△	323,658
未 預 業 員 預 り 金			20,510			16,752		△	3,758
引 当 金 ※7			170,908			185,550			14,642
納 税 引 当 金		21,972			0				
事 業 税 引 当 金		76,134	98,106		67,000	67,000		△	31,106
流 動 負 債 合 計			4,819,724	64.38		4,704,220	62.70	△	115,504
固 定 負 債	債 債								
長 期 借 入 金(一部担保付)			156,336			155,172		△	1,164
退 職 給 与 引 当 金			73,610			89,676			16,066
固 定 負 債 合 計			229,946	3.07		244,848	3.27		14,902
負 債 合 計			5,049,670	67.45		4,949,068	65.97	△	100,602
資 本	本 金								
資 現 在 資 本 金			1,000,000			1,000,000			
(授 権 株 数)									
(発 行 済 株 式 数)									
(未 発 行 株 式 数)									
資 本 金 合 計			1,000,000	13.36		1,000,000	13.33		
剰 余 金	金 金								
資 本 剰 余 金			1,434			1,434			
資 本 準 備 金			20,214			20,214			
再 評 価 積 立 金									
資 本 剰 余 金 合 計			21,648	0.29		21,648	0.28		
利 益 剰 余 金	金 金								
利 益 準 備 金			157,550			182,550			25,000
任 意 積 立 金									
退 職 手 当 積 立 金		83,000			91,000				
別 途 積 立 金		544,000	627,000		614,000	705,000			78,000
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金									
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		119,323			149,716				
当 期 純 利 益		510,778	630,101		494,383	644,099			13,998
利 益 剰 余 金 合 計			1,414,651	18.90		1,531,649	20.42		116,998
剰 余 金 合 計			1,436,299	19.19		1,553,297	20.70		116,998
資 本 合 計			2,436,299	32.55		2,553,297	34.03		116,998
負 債 資 本 合 計			7,485,969	100		7,502,365	100		16,396

摘要

1 現金及び預金※1	この内、定期預金を第56期11,000千円、第57期 11,000 千円、夫々同額の短期借入金の担保に供しております。
2 有形固定資産※2	この内次の金額 第 56 期 14,455千円 第 57 期 13,498千円 第 56 期 15,336千円 第 57 期 14,173千円 第 56 期 50,000 第 57 期 50,000 建 物 が下記の長期借入金の担保になつております。 長期借入金 短期借入金 (一年内に返済する長期借入金) 65,336 64,173
3 地上権※3	社宅用家屋購入に付随して計上した借地権であります。
4 借室敷金※4	本社及び東京支店仮事務所の敷金であります。
5 公共工事前払金保証基金※5	「公共工事の前払金保証事業に関する法律」により公共工事に関して請負業者が保証会社の保証を受けて発注者から前払を受けた場合、保証会社に対して預託する基金のことであります。
6 支払手形※6	手形残高の内、設備のための支払手形は、第56期 84,274千円、第57期 178,255千円が含まれております。
7 引当金※7	納税引当金残高は利益処分により計上した法人税及び住民税引当金の納税後の残高であります。第57期は残高はありません。事業税引当金残高は、税法上翌期に課税される事業税の引当額であります。
8 材料及び貯蔵品の棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸により修正) 評価基準 原価法(総平均法)………アスファルト・石粉・セメント " (個別法)………その他
9 資産再評価の状況	建物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部について、資産再評価法の規定に基き、昭和29年7月1日、最低限度額以上の再評価を実施しております。 要再評価資産の再評価前簿価総額 11,606千円 要再評価資産の再評価後簿価総額 32,606 要再評価資産の再評価限度額の合計額 32,606 昭和26年12月31日再評価積立金 を取崩しその期における損失金の一部を填補しました。 10,050
10 受取手形割引高	受取手形割引高は、第56期、第57期の両期ともありません。
11 債務保証	関係会社日鋪建設(株)の金融機関よりの債務に対し、第56期 56,400千円、第57期 49,200千円の保証を行つております。

(2) 損益計算書

(a) 比較損益計算書

科 目	事業年度		(第56期)		(第57期)		比較増減
	自	至	自	至	自	至	
	昭和37年7月1日	昭和37年12月31日	昭和38年1月1日	昭和38年6月30日			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 △	金額	
完 成 工 事 高	千円 5,239,263	% 100	千円 5,445,588	% 100	千円 206,325		
完 成 工 事 原 価	4,345,260	82.94	4,593,084	84.35	247,824		
完 成 工 事 総 利 益	894,003	17.06	852,504	15.65	△ 41,499		
一 般 管 理 費							
役 員 報 酬	14,060		13,980		△ 80		
給 料 諸 手 当	91,294		81,799		△ 9,495		
法 定 福 利 費	4,718		4,520		△ 198		
厚 生 費	8,945		7,205		△ 1,740		
退 職 金 及 び 退 職 給 与	14,846		18,050		3,204		
引 当 金 繰 入 額							
修 繕 維 持 費	5,748		4,508		△ 1,240		

事業年度 科目	(第56期) 自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日		(第57期) 自 昭和38年1月1日 至 昭和38年6月30日		比較増減 減△ 金額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
事務用品費	千円 10,040	%	千円 10,040	%	千円
旅費	14,494		17,638		3,144
通信用	16,142		14,883		△ 1,259
動力費用	3,147		4,147		1,000
調査研究	3,290		5,551		2,261
広告宣伝	4,168		3,361		△ 807
交際費	16,602		13,496		△ 3,106
寄附金	3,322		2,158		△ 1,164
地代家賃	9,928		10,377		449
減価償却費	11,832		13,471		1,639
租税公課※1	77,388		88,218		10,830
保雑費	520		512		△ 8
	6,916		6,855		△ 61
一般管理費計	317,400	6.06	320,769	5.89	3,369
営業利益	576,603	11.00	531,735	9.76	△ 44,868
営業外収益					
受取利息	9,841		12,038		2,197
有価証券利	752		564		△ 188
雑収入	37,146		17,426		△ 19,720
営業外収益計	47,739	0.91	30,028	0.55	△ 17,711
当期総利益	624,342	11.91	561,763	10.31	△ 62,579
営業外費用					
支払利息	63,171		44,900		△ 18,271
固定資産特別償却	8,179		10,757		2,578
雑支	42,214		11,723		△ 30,491
営業外費用計	113,564	2.16	67,380	1.23	△ 46,184
当期純利益	510,778	9.75	494,383	9.08	△ 16,395

注 租 税 公 課※1 内訳は次の通りであります。

	第 56 期	第 57 期
事業税及び事業税引当繰入額	73,000千円	84,240千円
固定資産税・都市計画税	1,731	1,294
公 庫	1,689	1,073
そ の 他	968	1,611
	77,388	88,218

なお、税法上翌期に課税される事業税引当繰入額を第56期73,000千円、第57期67,000千円計上しております。

従って第57期には前期以前分事業税当期納付額 17,240千円を含んでおります。

(b) 比較完成工事原価計算書

事業年度 科目	(第56期) 自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日		(第57期) 自 昭和38年1月1日 至 昭和38年6月30日		比較増減 減△ 金額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
材料費	千円 2,284,834	% 52.58	千円 2,237,446	% 48.71	△ 47,388
労務費	654,875	15.07	657,135	14.31	2,260
外注費	508,725	11.71	713,985	15.54	205,260

科 目	事業年度	(第56期)		(第57期)		比較増減	
		自 昭和37年7月1日 至 昭和37年12月31日		自 昭和38年1月1日 至 昭和38年6月30日			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	減△	金額
経		千円	%	千円	%	千円	
仮動力用水光熱費		122,201		147,002		24,801	
運賃償却費※1		13,519		13,374		△ 145	
修繕管理費		52,855		52,443		△ 412	
労務税公課※2		172,762		184,023		11,261	
地保人代家賃料		116,460		135,322		18,862	
保険件厚生用品費		18,699		15,888		△ 2,811	
旅費交通費通信費		11,100		10,917		△ 183	
交際償		11,921		12,198		277	
補雑本支店共通経費※3		403		529		126	
		92,258		94,739		2,481	
		38,924		38,362		△ 562	
		7,955		8,631		676	
		66,740		73,425		6,685	
		25,487		25,597		110	
		2,598		3,458		860	
		11,311		13,113		1,802	
		131,633		155,497		23,864	
経費計		896,826	20.64	984,518	21.44	87,692	
完成工事原価		4,345,260	100	4,593,084	100	247,824	

注 1 ※1 第56期 172,762千円には当期完成工事配賦額115,730千円と前期繰越未成工事配賦額 57,032 千円が含まれております。

第57期 184,023 千円には当期完成工事配賦額 87,728千円と前期繰越未成工事配賦額 96,295千円が含まれております。

2 ※2 経費の内、租税公課は主として償却資産税、印紙税、自動車税、協会賦金等であります。

3 ※3 本社及び支店における経費のうち、直接原価算入の区分が困難なため間接的に処理されるもので、期末において各工事の期中出来高を基準として比例配賦しております。

この内訳の主なるものを示すと概ね次の通りであります。

	第 56 期	第 57 期
工事従業員賞与及び待機中の人件費	45,335千円	53,553千円
待機中の機械損料及び修繕費	15,141	17,885
機械移動の運賃諸掛	16,171	19,102
その他	54,986	64,957
計	131,633	155,497

当社は個別原価計算法を採用し原則として実際原価をもつて計算を行なっていますが、減価償却費及び機械修繕費の予定配賦を行ない実際発生額との差額は期末に原価差額として、税法の規定に従って調整をいたしております。

(3) 剰余金計算書

(a) 利益剰余金

科 目	事業年度	(第 56 期)	(第 57 期)	比 較 増 減
		自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	減△ 金 額
利 益 準 備 金		千円	千円	千円
前 期 々 末 残 額		140,850	157,550	16,700
前 期 繰 入 額		16,700	25,000	8,300
当 期 々 末 残 高		157,550	182,550	25,000
任 意 積 立 金				
退 職 手 当 積 立 金				
前 期 々 末 残 高		76,000	83,000	7,000

科 目	事業年度	(第 56 期)	(第 57 期)	比 較 増 減
		自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日	自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	減△ 金 額
前 期 繰 入 額		千円 7,000	千円 8,000	千円 1,000
当 期 々 末 残 高		83,000	91,000	8,000
別 途 積 立 金				
前 期 々 末 残 高		494,000	544,000	50,000
前 期 繰 入 額		50,000	70,000	20,000
当 期 々 末 残 高		544,000	614,000	70,000
任意積立金当期々末残高		627,000	705,000	78,000
未 処 分 利 益 剰 余 金				
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		462,711	630,101	167,390
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額				
利 益 準 備 金		16,700	25,000	8,300
納 税 引 当 金		150,000	270,000	120,000
株 主 配 当 金		100,000	100,000	
役 員 賞 与 金		7,000	8,000	1,000
任 意 積 立 金				
退 職 手 当 積 立 金		7,000	8,000	1,000
別 途 積 立 金		50,000	70,000	20,000
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		330,700	481,000	150,300
繰 越 利 益 剰 余 金		132,011	149,101	17,090
繰越利益剰余金増加高				
固 定 資 産 売 却 益		906	20,394	19,488
前 期 損 益 修 正 益※1		880	1,706	826
繰越利益剰余金増加高計		1,786	22,100	20,314
繰越利益剰余金減少高				
固 定 資 産 売 却 損		7,696	17,640	9,944
前 期 損 益 修 正 損※2		6,778	3,846	△ 2,932
繰越利益剰余金減少高計		14,474	21,486	7,012
繰越利益剰余金期末残高		119,323	149,716	30,393
当 期 純 利 益		510,778	494,383	△ 16,395
当期未処分利益剰余金		630,101	644,099	13,998

注 1 ※1 前期損益修正益内訳

2 ※2 前期精算工事修正益外
前期損益修正損内訳
前期精算工事修正損
貸倒金償却外

第 56 期

880千円

6,691千円

87

6,778

第 57 期

1,706千円

3,846千円

0

3,846

(b) 資本剰余金

科 目	事業年度	(第56期) 自昭和37年7月1日 至昭和37年12月31日	(第57期) 自昭和38年1月1日 至昭和38年6月30日	比 較 増 減
				減△ 金 額
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	前期々末残高	千円 1,434	千円 1,434	千円
	当期々末残高	1,434	1,434	
再 評 価 積 立 金	前期々末残高	20,214	20,214	
	当期々末残高	20,214	20,214	
資 本 剰 余 金 当 期 々 末 残 高		21,648	21,648	

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度	(第 56 期) 昭和37年12月31日	(第 57 期) 昭和38年6月30日	比 較 増 減
				減△ 金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金期末残高 当 期 純 利 益		千円	千円	千円
		119,323	149,716	30,393
		510,778	494,383	△ 16,395
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		630,101	644,099	13,998
利 益 剰 余 金 処 分 額 利 益 準 備 金 納 税 引 当 金 株 主 配 当 金 役 員 賞 与 金 任 意 積 立 金 退 職 手 当 積 立 金 別 途 積 立 金				
		25,000	25,000	
		270,000	210,000	△ 60,000
		100,000	100,000	
		8,000	8,000	
		8,000	10,000	2,000
利 益 剰 余 金 処 分 額 計		481,000	473,000	△ 8,000
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		149,101	171,099	21,998

注 1 配 当 率 両事業年度共 年2割

2 上記剰余金処分計算書の株主総会における承認日は次の通りであります。

第56期 昭和38年2月27日

第57期 昭和38年8月30日

3 第56期及び第57期の繰越利益剰余金期末残高と、営業報告書に表示されている繰越利益剰余金との相違は、営業報告書が包括主義を採るのに対して、この報告書が当期業績主義によつていたためであります。

(5) 付 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	山 一 証 券 有 限 公 司	円 50	株 80,000	千円 4,000	千円 4,000	評価基準 取得価格の算定基準は 移動平均法により、貸 借対照表計上額は原価 法によります。 昭和26年、28年及び34 年において、一部の物 について評価替を行 つております。
	株 七 十 七 銀 行	50	72,000	3,240	3,240	
	株 埼 玉 銀 行	50	22,500	1,140	1,140	
	株 そ の 他 20 件		25,253	2,718	2,714	
	小 計		199,753	11,098	11,094	
そ 有 価 証 券 他 証 券 の 券	電 信 電 話 公 社 債 券			6,948	6,715	
	日 本 不 動 産 銀 行 債 券			1,992	1,992	
	神 戸 市 事 業 債 券			3,312	3,312	
	名 古 屋 市 事 業 債 券			80	80	
	小 計			12,332	12,099	
合 計				23,430	23,193	

(第2号) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	234,732	33,864	2,557	266,039	91,053	174,986
機 械 及 び 装 置	1,107,101	37,527	9,639	1,134,989	681,252	453,737
車 輦 運 搬 具	1,178,770	154,336	35,385	1,297,721	815,070	482,651
工 具 器 具 及 び 備 品	270,356	30,516	978	299,894	195,888	104,006
土 地	262,772	13,178	12,062	263,888	0	263,888
建 設 仮 勘 定	124,718	175,956	47,496	253,178	0	253,178
計	3,178,449	445,377	108,117	3,515,709	1,783,263	1,732,446

注 1 当期における主な増加額の内訳

建 物	大宮総合モータープール整備工場、機械倉庫外新築 5棟	20,064千円
	事務所、寮、社宅、倉庫外新築、購入、改造 9棟	13,800
機械及び装置	グースアスファルトプラント 1台	9,084
	ドラムミキサー 3 "	7,019
	オートマチック スクリートコンクリート 1 "	4,266
	アスファルト フィニッシャー 1 "	3,250
	ハンドコンパクター 3 "	2,400
	ポータブルコンプレッサー 1 "	2,050
	そ の 他	9,458
車 輦 運 搬 具	各種ロードローラー（エンジン代含む） 25台	67,800
	モーターグレーダー 5 "	29,500
	ドーザー及びトラクターショベル 4 "	21,650
	各種乗用車及びジープ 23 "	19,592
	各種バス 4 "	8,182
	アスファルトクツカー用自動車(改造費を含む) 1 "	7,612
工具器具及び備品	測定及び検査器具	10,118
	雑工具（内科目訂正振替 7,129 千円含む）	17,193
	備 品	3,205
土 地	山形外プラント用地及び広島外社宅用地 8,449坪	13,097
	香西プラント用地 整地 81	
建設仮勘定	前期繰越額 124,718 千円の内 16,128 千円、当期増加額 175,956 千円の内 31,368 千円計 47,496 千円を本勘定に振替、253,178 千円を次期に繰越しました。	

2 当期における主な減少額の内訳

建 物	東雲格納所寮及び社宅外収用法に基く除却	2,557千円
機械及び装置	ベルトコンベヤー、工具器具及び備品勘定科目へ振替	7,129
	クラツシャー外壳却又は廃棄	2,510
車 輦 運 搬 具	乗用車、ジープ外買替による売却外 2台	35,385
土 地	東雲格納所、中野社宅用地、収用法に基く1,957坪売却	12,062

(第3号) 無形固定資産明細表

当社の無形固定資産は資産総額の百分の一に満たないので省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

株 式	株 名	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
	日 本 石 油 株 式 有 限 公 司	円 50	19,800	1,503	1,503	—	—	—	—	19,800	1,503	1,503
	日 鋪 建 設 株 式 有 限 公 司	500	20,000	15,000	15,000	—	—	—	—	20,000	15,000	15,000
	計		39,800	16,503	16,503	—	—	—	—	39,800	16,503	16,503

注 評価基準取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によります。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項ありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項ありません。

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項ありません。

(第8号) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
住宅金融公庫	千円 11,254	千円 —	千円 74	千円 11,180	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,367	—	37	1,330	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年6分5厘
	1,672	—	10	1,662	使途 設備資金 利率 35年年賦償還 年6分5厘
	1,043	—	1,043	0	使途 設備資金 利率 18年年賦償還 年5分5厘
三井銀行丸ノ内支店	(30,000) 75,000	—	—	(30,000) 75,000	使途 設備資金 利率 3年年賦償還 日歩2銭4厘
日本勧業銀行有楽町支店	(20,000) 66,000	—	—	(20,000) 66,000	使途 設備資金 利率 3年年賦償還 日歩2銭4厘
計	(50,000) 156,336	—	1,164	(50,000) 155,172	

注 括弧内は一年以内に返済期限が到来するため短期借入金として掲げている金額であります。

(第9号) 関係会社借入金明細書

該当事項ありません。

(第10号) 資本金明細表

銘		柄		発 行 数		券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	日 本 式 株	道 舗 会 社 株	千株 20,000	円 50	千円 1,000,000	東京証券取引所	関係会社日本石油 (株) 所有株式数 13,766,664株
		小	計	20,000		1,000,000		
	無 額 面 式 株	な	し					
		小	計					
	株式発行のない 資本の額		な し					
資 本 の 額				1,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入		資 本 組 入 額			摘 要			
		な し						
		計						

(第11号) 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 266,039	千円 12,787	千円 91,053	千円 174,986	% 34.23	定率法	△ 16	千円 158
機 械 及 び 装 置	1,134,989	77,257	681,252	453,737	60.02	"	△ 454	2,183
車 輛 運 搬 具	1,297,721	108,259	815,070	482,651	62.81	"	△ 722	2,781
工 具 器 具 及 び 備 品	299,894	27,565	195,888	104,006	65.32	"		
計	2,998,643	225,868	1,783,263	1,215,380	59.47		△ 1,192	5,122

- 注 1 当期償却額 225,868千円は、一般管理費に13,471千円、営業外費用に10,757千円(固定資産特別償却)計上しており、その差額 201,640千円に対して、未成工事に107,098千円、完成工事に 98,562千円、計205,661千円を計上しておりますので、差引 4,020 千円を営業外収益に計上しております。
- 2 当期償却額、償却累計には特別償却(重要機械の五割増等)が含まれており、償却範囲額に対する過不足額の算定の基準とした償却範囲額には特別償却の範囲額を含んでおります。
- 3 減価償却資産の減価償却費の状況

	第 56 期	第 57 期
当期普通償却範囲額	222,175千円	215,111千円
当期償却実施額	230,354	225,868
差額は両期共租税特別措置法による特別償却でありその内容は次の通りであります。		
	第 56 期	第 57 期
法第42条による重要機械等	2,871千円	1,471千円
法第43条による合理化機械	2,650	6,967
法第46条による新築貸家住宅	2,658	2,319
	8,179	10,757

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和38年 6 月30日現在)

(1) 貸借対照表科目

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

当座預金	146,445千円
普通通知預金	337,606
定期預金	554,052
振替預貯金	176,878
小口現金	46
	1,100
	1,216,127

(ロ) 受取手形

区分	受入先	金額	摘要
工事受入金	日本石油精製(株)	185,921	千円 期末残高の決済期日は下記の通りであります。
	鹿島建設(株)	53,250	
	出光興産(株)	36,975	昭和38年
	(株) テクニランド	28,500	昭和39年
	日本国土開発(株)	28,000	7月 110,153 1月 100
	日産自動車(株)	15,000	8月 67,841 3月 180
	富士電機製造(株)	5,979	9月 75,092 4月 2,330
	愛三工業(株)	4,595	10月 131,875
	その他の19件	27,980	11月 529
	小計	386,200	12月 100
その他の日舗建設		2,000	計 388,200
		388,200	

(ハ) 未収入金 完成工事の請負代金等の未収額で発生は相手方に工事代金を請求した場合に発生します。その主なる未収入先は下記の通りであります。

地方官庁	231,416千円
その他	163,689
	395,105

注 1 期中増減の状況

前期繰越高	405,561千円
当期増加高	356,234
当期減少高	366,690
	395,105

2 滞溜状況

昭和36年12月期以前計上額	31,865千円
昭和37年6月期計上額	283
昭和37年12月期 "	7,648
昭和38年6月期 "	355,309
	395,105

3 回収状況

$$\frac{\text{当期回収高 } 366,690 \text{ 千円}}{\text{前期繰越高 } 405,561 \text{ 千円} + \text{当期増加高 } 356,234 \text{ 千円}} = 48\%$$

(二) 未成工事支出金

引渡を完了しない工事に対する工事費用であります。

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未 成 工 事 支 出 金	1,564,639	360,204	436,833	786,009	23,688	3,171,373

注 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものであります。

(ホ) 材料及び貯蔵品

ア ス フ ァ ル ト	81,581千円
骨 材(砕 石・砂 等)	44,240
油 類	1,614
舗 装 用 器 材 部 品	162,450
(木 材 型 枠 等)	
そ の 他	6,675
	296,560

(ヘ) 前払費用

未 経 過 支 払 利 息	4,419千円
未 経 過 保 証 料	9,513
未 経 過 保 険 料	2,489
前 払 地 代 家 賃	2,337
前 払 会 費 そ の 他	1,495
	20,253

(ト) その他の流動資産

役員、従業員に対する短期債権	
健康及び労災保険給付金立替	1,103千円
そ の 他 立 替 金	23
	1,126

短 期 保 証 金	
工 事 契 約 保 証 金	579千円
借 家 外 保 証 金	4,179
	4,758

材 料 前 渡 金	工事に使用される原材料(砕石、砂等)の内払金であります。
修 繕 費 前 渡 金	機械修繕費の内払金であります。
工 事 前 渡 金	下請工事代金及び工事諸経費等の内払金であります。

(b) 固定資産

(イ) 有形固定資産

付属明細表(第2号)有形固定資産明細表の通りなので省略します。

再評価積立金の取崩状況

第1次再評価(昭和25年7月1日)差額	10,692千円
再 評 価 税(昭和28年6月完納)	△ 642千円
差 引	10,050
第3次再評価(昭和29年7月1日)差額	21,000
計	31,050
処分損充当取崩額(自昭和26年7月1日至昭和26年12月31日)	△ 10,050
再評価税納入額(昭和37年2月完納)	△ 696
再評価資産譲渡差額	△ 90
差引期末残高	20,214

(ロ) 建設仮勘定

区 分	名 称	内 容	金 額
建 機 械 及 装 置	本社社屋新築	1棟 内 払 金	千円 172,210
	グースアスファルトプラント	1台 "	37,190
	アスファルト, プラント	5 "	28,320
	クラツシャー	3 "	2,964
	アスファルト, フイニツシャー	2 "	2,857
	コンクリート, スプレツダー	2 "	1,306
	モルタル, プラント改修	1 "	1,333
	ドラム, ミキサー "	1 "	984
土 地	大宮研究所用地	2,373坪 "	6,014
計			253,178

(ハ) 出 資 金

飯能ゴルフクラブ外	17,750千円
愛知建設業会館外	4,723
	22,473

(ニ) 流動負債

(イ) 支払手形

返 済 期 日	材 料 代	設 備 費	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
38 年 7 月	33,158	46,132	20,728	100,018
8 "	33,256	32,707	22,795	88,758
9 "	—	76,716	12,550	89,266
10 "	—	22,700	44,770	67,470
計	66,414	178,255	100,843	345,512

(ホ) 短期借入金

使 途	借 入 先	金 額	利率(日歩)	借 入 日	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	七十七銀行二日町支店	千円 30,000	1.9	38. 5. 16	38. 7. 4	
		20,000	1.9	38. 5. 28	38. 7. 13	
		20,000	1.9	38. 6. 14	38. 8. 12	
		30,000	1.9	38. 6. 17	38. 8. 15	
		20,000	1.9	38. 6. 21	38. 8. 19	
	小 計	120,000				
	三井銀行丸の内支店	30,000	1.8	38. 5. 24	38. 7. 22	
		30,000	1.8	38. 6. 3	38. 8. 1	
		40,000	1.8	38. 6. 25	38. 8. 23	
	小 計	100,000				
	第四銀行住吉町支店	5,000	1.6	38. 4. 1	38. 7. 1	定期預金担保
三井銀行新潟支店	6,000	1.6	38. 4. 1	38. 7. 1	"	
小 計	11,000					
設 備 資 金	三井銀行丸ノ内支店	(30,000)				
		30,000	2.4	37. 12. 5	38. 12. 3	
	日本勧業銀行有楽町支店	(20,000)				
		20,000	2.4	37. 12. 5	38. 12. 3	
	計	(50,000) 281,000				

注 括弧内は一年以内に返済期日が到来するため長期借入金から振替えたものであります。

(イ) 工事未払金

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
完成及び未成工事	千円 221,349	千円 25,053	千円 88,684	千円 50,018	千円 385,104

(ロ) 未払金

材料及び貯蔵品	129,985千円
株式配当金	652
	130,637

(ハ) 未成工事受入金

区 分	前期繰越高	当期受入高	完成工事へ振替	期末残高
通路工事外	千円 3,608,156	千円 4,772,865	千円 5,096,523	千円 3,284,498

損益計算書の完成工事高5,445,588千円と上記完成工事への振替額 5,096,523千円との差額 349,065 千円は未収入金の当期発生高である。

(ニ) 預り金

源泉徴収所得税	12,730千円
社会保険料	1,411
特別徴収地方税	1,831
その他	780
計	16,752

(d) 固定負債

退職給与引当金	
期首現在高	73,610千円
当期退職金充当額	945
差引	72,665
当期引当額	17,011
計	89,676

注 税法上当期繰入限度額	10,956千円
同上 累積限度額	68,065

(2) 損益計算書科目

(a) 営業外収益

雑収入	
原価差額	4,020千円
社宅入居料	2,890
土質試験料及び技術提携料	1,641
特許使用料	2,223
機械貸与料(関係会社)	5,681
その他	971
計	17,426

(b) 営業外費用

支払利息	
借入金利息	26,235千円
預り金利息	9,418
保証会社保証料	9,247
計	44,900
雑支出	
原価差額	11,513千円
その他	210
計	11,723

(3) その他
金繰状況

(1) 最近の金繰実績
月別資金繰実績表

(自昭和38年1月 至昭和38年6月)

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
前月よりの繰越金額※1	千円 1,069,476	千円 904,982	千円 652,964	千円 1,062,532	千円 1,133,734	千円 1,611,211	千円
収入							
営業収入	312,930	542,929	1,041,780	1,170,070	1,511,217	611,974	5,190,900
営業外収入※2	1,717	3,083	2,187	2,248	3,613	3,796	16,644
借入金	125,000	329,000	190,000	95,000	110,000	70,000	919,000
その他※3	25,540	28,627	30,932	29,854	30,658	33,120	178,731
計	465,187	903,639	1,264,899	1,297,172	1,655,488	718,890	6,305,275
支出							
工事費	272,926	621,835	554,594	644,549	673,613	772,642	3,540,159
設備費	34,782	36,268	30,597	39,677	46,671	82,176	270,171
人件費	38,312	38,028	38,570	44,940	44,016	88,414	292,280
諸経費	14,075	15,505	16,429	23,933	23,750	31,507	125,199
税金及び配当金※4	—	303,176	77,067	71,384	67,609	—	519,236
借入金返済	225,000	85,000	85,000	344,000	265,000	80,000	1,084,000
その他※5	44,586	55,845	53,074	57,487	57,352	59,235	327,579
計	629,681	1,155,657	855,331	1,225,970	1,178,011	1,113,974	6,158,624
翌月への繰越金額	904,982	652,964	1,062,532	1,133,734	1,611,211	1,216,127	

- 注 1 ※1 退職給与引当預金を含まず
 2 ※2 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
 3 ※3 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
 4 ※4 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
 5 ※5 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等

(2) 今後の金繰計画
月別資金繰計画表

(自昭和38年7月 至昭和38年12月)

項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
前月よりの繰越金額※6	千円 1,216,127	千円 858,000	千円 814,500	千円 664,000	千円 350,500	千円 510,000	千円
収入							
営業収入	400,000	950,000	950,000	1,000,000	1,100,000	2,500,000	6,900,000
営業外収入※7	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	3,000	15,500
借入金	200,000	350,000	450,000	500,000	450,000	100,000	2,050,000
その他※8	50,373	70,000	75,000	80,000	85,000	90,000	450,373
計	652,873	1,372,500	1,477,500	1,582,500	1,637,500	2,693,000	9,415,873
支出							
工事費	700,000	750,000	850,000	950,000	950,000	1,300,000	5,500,000
設備費	86,000	76,000	144,000	212,000	90,000	47,600	655,600
人件費	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	90,000	315,000
諸経費	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000	35,000	195,000
税金及び配当金※9	—	200,000	39,000	34,000	33,000	—	306,000
借入金返済	100,000	250,000	450,000	550,000	250,000	150,000	1,750,000
その他※10	50,000	65,000	70,000	70,000	75,000	90,000	420,000
計	1,011,000	1,416,000	1,628,000	1,896,000	1,478,000	1,712,600	9,141,600
翌月への繰越金額	858,000	814,500	664,000	350,500	510,000	1,490,400	

- 注 1 ※6 退職給与引当預金を含まず
 2 ※7 受取利息、有価証券利息、配当金、雑収入等
 3 ※8 就業者積立預金及び前払金、立替金、保証金等の戻入等
 4 ※9 税金は法人税、府県民税、市町村民税、事業税等
 5 ※10 前渡金、立替金、役員賞与金、有価証券投資、退職給与引当預金等